

令和8年度(令和7年度から繰越分)障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業(パッケージ型導入支援) 事業計画書 総表 (間接補助分)

優先順位	施設・事業所種別	法人名	施設・事業所名	法人名+施設・事業所名	確認事項					介護ロボット等に係る内容								ICTに係る内容		(単位:円)	
					①	②	③	④	⑤	導入ロボット機器名	介護ロボット等の種別(A)	1台当たりの機器購入価格(B)	導入台数(C)	初期設定に要する費用(D)	見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る費用(E)	1台当たりの導入経費(F=B+D/C)	所要額(G=C×F+E)	<施設・事業所単位>所要額の合計額(ロボット)(H)	<施設・事業所単位>所要額の合計額(ICT)(I)	<施設・事業所単位>対象経費の支出予定額(J=H+I)	<施設・事業所単位>選定額(K)
1																					
2																					
3																					
4																					
5																					
合計																					

選定額合計×3/4(L)	
都道府県・指定都市・中核市補助額(M)	
国庫補助基本額(N)	
国庫補助所要額(O=N×2/3)	

- (注1) 「導入機器名」には、補助対象となるロボット機器を記載。それ以外の付属品等は本体機器に含めて記載すること。
- (注2) 「A」欄は、「移乗介護」、「移動支援」、「排泄支援」、「見守り・コミュニケーション」、「入浴支援」、「機能訓練支援」、「栄養管理支援」から選択すること。
なお、「見守り・コミュニケーション」は、「施設・事業所種別」で「障害者支援施設」、「グループホーム」を選択した場合のみ対象。
- (注3) 機器をリース等により導入する場合、年度末までのリース等に要する料金を「B」欄に記載すること。
- (注4) 「E」欄は、「A」欄で「見守り・コミュニケーション」を選択した場合にのみ記載すること。
- (注5) 「J」欄に、ICT導入支援の所要額を記載すること。なお、複数行にわたって同一の事業所の記載がある場合には、同一事業所の行の中で、一番上の行へ所要額を記載すること。
- (注6) 「K」欄は、「J」欄と基準額1,000万円を比較して低い金額が入る。
- (注7) 「M」欄は、実際に都道府県・指定都市・中核市が施設・事業所に対して補助する金額を記載すること。
- (注8) 行や列の結合や、自動計算の関数の変更等は行わないこと。

※優先順位は、必ず付けること。

※確認事項について、該当するものに○又は×を付けること。

- ・確認事項①: 厚生労働省からの求めがあった場合は、ICT機器等導入の効果分析やモデル事例の公表等に対応する。
- ・確認事項②: 導入経費の算定に当たっては、複数の業者から見積書を徴しており、最低価格を提示した業者を選定している。
- ・確認事項③: 「福祉・介護職員処遇改善加算」を算定しているか、あるいは交付申請後おおむね3ヶ月以内に取得見込みである。
- ・確認事項④: ICT機器等導入によって得られた生産性向上による業務効率化及び職員の業務負担軽減により超過勤務手当等の経費に金銭的剰余が出た場合には、当該費用を利用者が受ける障害福祉サービスの質の向上や職員の賃金改善に資する取組に適切に使用するとともに、その旨を職員等に周知する。
- ・確認事項⑤: ソフトウェア(事業所での業務を支援するソフトウェア(記録業務、情報共有業務、請求業務)、バックオフィス業務のためのソフトウェア(業務効率化に資する勤怠管理、シフト票作成、人事、給与、ホームページ作成などの業務))の導入について協議を行う場合には、請求業務等を一気通貫(転記等の業務が発生しない)で行うことが可能となっている製品である。また、一気通貫が確認できる資料が添付されている。
※ソフトウェアを導入しない場合は、「-」とすること。

令和8年度(令和7年度から繰越分)障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業
(パッケージ型導入支援)事業計画書

優先順位

※黒で入力します。

自治体名 千葉県

【基本情報】

Table with fields forフリガナ, 法人名, 事業所名, 施設・事業所種別, 職員数, 参考情報, (補助実績), (補助年度).

【申請に当たっての確認事項】※4つの事項について記載内容を確認し、チェックすること。

- ICT機器(AIカメラ等除く)の申請のために、都道府県等が行うICT導入に伴う研修会に参加する。
導入経費の算定に当たっては、複数の業者から見積書を徴している。
介護ロボット等やICT機器等の導入によって得られた生産性向上による業務効率化及び職員の業務負担軽減により超過勤務手当等の経費に金銭的剰余が出た場合には、当該費用を利用者が受ける障害福祉サービスの質の向上や職員の賃金改善に資する取組に適切に使用するとともに、その旨を職員等に周知する。
厚生労働省からの求めがあった場合は、介護ロボット等やICT機器等導入の効果分析や事例の公表等に対応する。
「福祉・介護職員等処遇改善加算」を算定しているか、あるいは交付申請後おおむね3ヶ月以内に取得見込みである。

事業計画

(1)介護テクノロジーのパッケージ型の導入について、介護ロボット等とICT機器の組み合わせを選択

【介護ロボット等】

- 機器の種別: 移乗介護, 排泄支援, 入浴支援, 移動支援, 見守り・コミュニケーション, 機能訓練支援, 栄養管理支援

機器名:

機器の特徴:

【ICT機器】

- パソコン, スマートフォン, タブレット, インカム, AIカメラ等(防犯、虐待防止、事故防止など、利用者の安全安心のために活用するカメラ), ソフトウェア(事業所での業務を支援するソフトウェア(記録業務、情報共有業務、請求業務)で、各種業務を一気通貫で行うことが可能なものに限る。), ソフトウェア(バックオフィス業務のためのソフトウェア(勤怠管理、シフト表作成、人事、給与などの業務)で、各種業務を一気通貫で行うことが可能なものに限る。)

※介護ロボット等において、「見守り・コミュニケーション」を選択している場合は、上記パソコン、スマートフォン、タブレット、インカム、ソフトウェアに加えて以下の通信環境機器等の費用も対象となる。ただし、見守り機器を効果的に活用するために必要な機器等に限る。

- 通信環境機器等(Wi-Fi環境を整備するために必要な経費、記録ソフトウェア、システム管理サーバー、モデム、ルータ等)

(2)機器を導入することにしたきっかけ及び目的(複数回答可)

Table with columns forきっかけ and checkboxes for reasons like 1. 理事長等、法人幹部からの提案, 2. 施設長・管理者等、管理職からの提案, etc.

Table with columns for目的 and checkboxes for goals like 1. ケアの質の向上, 2. 職員の精神的・肉体的負担軽減, etc.

(3)事業所が抱える課題

(4)機器を導入する業務内容(概要)

(5)パッケージ型(介護ロボット等やICT等の複数組み合わせ)の導入による効果

(6)パッケージ型による機器導入前の定量的指標及び導入により想定される定量的指標

① 前記(4)に係る現在(パッケージ型による機器導入前)の業務時間内訳

Table showing current business time breakdown with columns for業務内容, A.業務従事者数, B.ひと月当たり, C.年間発生件数, D.1件当たりの平均処理時間(分), E.人時間, F.1人あたりの業務時間.

② パッケージ型による機器導入後の前記(4)に係る想定業務時間内訳

Table showing estimated business time breakdown after package type device introduction with the same structure as the previous table.

※1 入眠起床支援、利用者とのコミュニケーション、訴えの把握、日常生活の支援
※2 徘徊、不潔行為、昼夜逆転等に対する対応等

年間業務時間数想定削減率(%)

#DIV/0!

(7)想定削減率が20%を超える場合は、その要因について記載すること。

(別紙3(3))

令和8年度(令和7年度から繰越分)障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業
(パッケージ型導入支援)積算内訳書

自治体名 千葉県

【基本情報】

法人名	
事業所名	
職員数(実数)	人
施設利用者数	人

実支出(予定)額: 円

機器導入費用 (合計)	初期設定に要する費用 (合計)	値引額 (合計)
-	-	

【介護ロボット等】

No.	導入内容	数量	単価	機器導入費用	初期設定に要する費用
1		台		0	
2		台		0	
3		台		0	
4		台		0	
5		台		0	
合計				-	-

【ICT機器】

No.	導入内容	数量	単価	機器導入費用	初期設定に要する費用
1				0	
2				0	
3				0	
4				0	
5				0	
6				0	
7				0	
8				0	
9				0	
10				0	
合計				-	-

見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費(障害者支援施設、グループホームのみ)

通信環境整備費用(合計)
-

見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費(積算内訳)	
費用合計	

備考 (特別な事情等があれば記載)	
----------------------	--

※本内訳書の資料として、複数の業者から徴した見積書の写し(PDFファイルを添付すること。)

なお、ホームページ上で示されている製品価格の写しなどではなく、必ず複数の業者から見積書を徴すること。

※ソフトウェア(事業所での業務を支援するソフトウェア(記録業務、情報共有業務、請求業務)、バックオフィス業務のためのソフトウェア(業務効率化に資する勤怠管理、シフト票作成、人事、給与、ホームページ作成などの業務))の導入について協議を行う場合には、請求業務等を一通貫(転記等の業務が発生しない)で行うことが可能となっている製品であることが確認できる資料を添付すること。

(参考様式)

担当者調査票

事業名: 障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業

法人名		
指定年月日(西暦)		
代表者職名		
代表者氏名		
法人所在地	〒	
施設・事業所名		
事業所番号		
サービス種別		
利用定員		
施設・事業所所在地	〒	
担当者連絡先	担当者氏名	
	電話番号	
	メールアドレス	